

# 半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成17年 3月 1日  
至 平成17年 8月31日

株式会社 **メディカル一光**

(431476)

第21期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

# 目 次

	頁
第21期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	18
第6 【提出会社の参考情報】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35
中間監査報告書	
当中間会計期間 .....	37

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市大字藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長  
西 井 文 平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市大字藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長  
西 井 文 平

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)			5,190,679	7,709,627	9,270,274
経常利益 (千円)			181,499	279,699	308,641
中間(当期)純利益 (千円)			72,536	129,066	166,264
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			737,000	630,750	737,000
発行済株式総数 (株)			8,975	7,975	8,975
純資産額 (千円)			2,038,223	1,639,990	2,015,285
総資産額 (千円)			6,811,717	6,275,236	6,859,056
1株当たり純資産額 (円)			227,100.07	205,641.40	224,544.39
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			8,082.01	16,183.82	20,182.62
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				3,000	3,600
自己資本比率 (%)			29.9	26.1	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			468,871	71,020	270,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			174,335	389,066	187,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			344,698	243,787	159,482
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			1,148,941	956,843	1,199,103
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	( )	( )	336 (64)	293 (53)	315 (62)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 第20期の1株当たり年間配当額には、上場記念配当600円が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、( )内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 7 当社は第21期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第19期中間会計期間及び第20期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	336 ( 64 )
---------	---------------

(注) 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、( )内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、昨年より景気の回復が足踏みする踊り場の状態と評されておりましたが、8月に入り、政府・日銀ともに踊り場からの脱却を表明し、好調な設備投資と個人消費を中心とした内需の拡大を背景に、安定した景気回復の局面に入っております。

当社を取り巻く環境は、医薬分業の進捗に伴い、平成16年度「薬局調剤医療費」が初めて4兆円を突破するなど、引き続き市場拡大の傾向にあります。一方で、医療費の抑制を目的とした制度改定の流れが続いており、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社は医薬分業率の低い関西地区、基盤であります三重県内、及び当社として初めて中国地方への出店を行ない、当中間会計期間において3店舗を出店いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は5,190,679千円、営業利益は208,220千円、経常利益は181,499千円となりましたが、中間純利益は退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより47,056千円の特別損失を計上したため72,536千円となりました。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門につきましては、フラワー薬局近江八幡店(滋賀県近江八幡市)、同伊賀店(三重県伊賀市)及び同松江店(島根県松江市)の3店舗の新規出店を行ないました。島根県1号店となります「フラワー薬局松江店」は、松江市立病院の移転に伴い、病院近くの好立地に出店することができました。今後も大型病院前を中心に、積極的な店舗展開を進めてまいります。以上の結果、売上高は4,909,678千円となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、三重県及び岐阜県の新規開拓強化に努め、販路の拡大・売上の増加を図ることができました。売上高は205,061千円となりました。

不動産事業部門につきましては、堅実に推移し、売上高は75,939千円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、1,148,941千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は468,871千円となりました。これは税引前中間純利益151,530千円に加えて、仕入債務の増加145,041千円、当中間会計期間から売掛債権の流動化を開始したことに伴う売上債権の減少184,816千円等による収入が反映されたことによるものであります。なお、当中間会計期間末現在の売却済債権残高は290,049千円となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は174,335千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出130,420千円、差入保証金の差入れによる支出53,239千円等が反映されたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は344,698千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出262,388千円、社債の償還による支出100,000千円等が反映されたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当中間会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	332,590	
京都府	97,539	
大阪府	73,818	
兵庫県	42,153	
福井県	32,183	
滋賀県	22,703	
北海道	25,920	
愛知県	15,891	
奈良県	13,739	
島根県	997	
合計	657,533	

### (2) 販売実績

当中間会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
調剤事業	薬剤料	3,675,532
	技術料等	1,234,145
小計	4,909,678	
医薬品卸事業	205,061	
不動産事業	75,939	
合計	5,190,679	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	当中間会計期間末店舗数 (店)
三重県	2,343,935		29
京都府	895,692		7
大阪府	638,957		7
兵庫県	379,926		4
福井県	181,564		3
滋賀県	173,868		2
北海道	128,848		2
愛知県	88,402		2
奈良県	69,012		2
島根県	9,470		1
合計	4,909,678		59

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

所在地 (店舗数)	事業の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
滋賀県 (1店舗)	調剤事業	店舗設備	27,255	平成17年4月
三重県 (1店舗)	調剤事業	店舗設備	20,619	平成17年8月
島根県 (1店舗)	調剤事業	店舗設備	30,863	平成17年8月

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

平成17年8月31日現在

事業所名等	事業の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
三重県津市 駐車場付建物	不動産事業	賃貸設備	410,000	51,000	借入金及び 自己資金	平成17年8月	平成19年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,975	8,975	ジャスダック 証券取引所	
計	8,975	8,975		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日		8,975		737,000		657,050

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,250	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町446-42	971	10.81
南野利久	三重県津市観音寺町446-42	906	10.09
メディカルー光従業員持株会	三重県津市大字藤方501番地の62	454	5.05
菊川東	三重県伊勢市河崎1丁目12番20号	400	4.45
沢井製薬株式会社	大阪市旭区赤川1-4-25	350	3.89
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	250	2.78
株式会社日本オプティカル	名古屋市中区栄4丁目2-29	175	1.94
日本メディカルコンサルタント 株式会社	三重県津市上浜町6丁目16-7 アトレ津ビルズ604号	150	1.67
有限会社東メディカル・サービ ス	三重県名張市桔梗が丘8番町5街区 110番地	100	1.11
計		6,006	66.91

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,975	8,975	
端株			
発行済株式総数	8,975		
総株主の議決権		8,975	

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					



## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	444,000	403,000	406,000	470,000	383,000	379,000
最低(円)	380,000	338,000	350,000	354,000	365,000	346,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 取締役	管理本部長 兼経理財務部長	常務取締役	管理本部長 兼経理財務部長	西井 文平	平成17年7月1日
代表取締役常務 取締役	業務推進本部長 兼業務管理部長	取締役	業務推進本部長 兼業務管理部長	小黒 博	平成17年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、中間財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,148,941		1,199,103	
2 売掛金		1,132,198		1,317,015	
3 たな卸資産		419,436		391,265	
4 その他		102,281		85,904	
貸倒引当金		600		600	
流動資産合計			2,802,257 41.1		2,992,689 43.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,558,666		1,569,280	
(2) 土地	2	1,593,292		1,597,492	
(3) その他	1	171,341		98,707	
有形固定資産合計		3,323,300		3,265,481	
2 無形固定資産		31,197		28,116	
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		425,621		382,944	
(2) その他		229,340		189,825	
投資その他の資産合計		654,961		572,769	
固定資産合計			4,009,459 58.9		3,866,367 56.4
資産合計			6,811,717 100.0		6,859,056 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	2	44,632		44,580		
2	2	1,403,237		1,258,247		
3		150,000		100,000		
4	2			100,000		
5	2	518,720		524,832		
6		74,482		69,246		
7		247,338		250,086		
流動負債合計			2,438,410	35.8	2,346,992	34.2
固定負債						
1		500,000		500,000		
2	2	1,593,488		1,849,764		
3		109,390		52,910		
4		132,205		94,102		
固定負債合計			2,335,083	34.3	2,496,777	36.4
負債合計			4,773,494	70.1	4,843,770	70.6
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本金			737,000	10.8	737,000	10.8
資本剰余金						
1		657,050		657,050		
資本剰余金合計			657,050	9.6	657,050	9.6
利益剰余金						
1		29,686		29,686		
2		232,000		232,000		
3		377,549		337,323		
利益剰余金合計			639,236	9.4	599,010	8.7
その他有価証券評価差額金			4,936	0.1	22,225	0.3
資本合計			2,038,223	29.9	2,015,285	29.4
負債資本合計			6,811,717	100.0	6,859,056	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,190,679	100.0	9,270,274	100.0	
売上原価			4,654,659	89.7	8,254,076	89.0	
売上総利益			536,020	10.3	1,016,198	11.0	
販売費及び一般管理費			327,800	6.3	614,588	6.7	
営業利益			208,220	4.0	401,609	4.3	
営業外収益	1		3,560	0.1	7,155	0.1	
営業外費用	2		30,281	0.6	100,123	1.1	
経常利益			181,499	3.5	308,641	3.3	
特別利益	3		34,171	0.6	53,201	0.6	
特別損失	4		64,141	1.2	25,522	0.3	
税引前中間(当期)純利益			151,530	2.9	336,320	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		104,000			186,000		
法人税等調整額		25,005	78,994	1.5	15,944	170,055	1.8
中間(当期)純利益			72,536	1.4	166,264	1.8	
前期繰越利益			305,013		171,059		
中間(当期)未処分利益			377,549		337,323		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		151,530	336,320
減価償却費		58,285	128,133
貸倒引当金の増減額(減少：)			250
賞与引当金の増減額(減少：)		5,235	14,480
退職給付引当金の増減額(減少：)		56,480	11,821
受取利息及び受取配当金		1,058	1,103
支払利息		20,185	42,689
社債利息		3,472	9,811
新株発行費			9,140
固定資産売却益		356	
固定資産売却損		9,329	
固定資産除却損		355	10,676
投資有価証券売却益		33,815	53,201
貸倒損失			13,795
売上債権の増減額(増加：)		184,816	233,486
たな卸資産の増減額(増加：)		28,170	45,888
仕入債務の増減額(減少：)		145,041	313,555
預り保証金の増減額(減少：)		2,897	4,894
その他		24,574	12,611
小計		593,010	538,989
利息及び配当金の受取額		1,058	1,104
利息の支払額		24,171	53,413
法人税等の支払額		101,025	216,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,871	270,130



		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1	3
有形固定資産の取得による支出		130,420	163,556
有形固定資産の売却による収入		14,859	
無形固定資産の取得による支出		3,081	3,685
無形固定資産の売却による収入			1,000
投資有価証券の取得による支出		51,409	10,008
投資有価証券の売却による収入		60,900	94,332
長期前払費用の取得による支出		6,564	41,518
差入保証金の差入れによる支出		53,239	67,708
差入保証金の返還による収入		8,040	6,322
その他		13,418	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,335	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			700,000
長期借入金の返済による支出		262,388	569,251
短期借入れによる収入		50,000	
社債の償還による支出		100,000	200,000
株式の発行による収入			252,659
配当金の支払額		32,310	23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,698	159,482
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		50,162	242,260
現金及び現金同等物の期首残高		1,199,103	956,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,148,941	1,199,103

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左  その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">825,325千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">807,238千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 868,317千円</p> <p>土地 1,309,982</p> <hr/> <p>計 2,178,299</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 2,832千円</p> <p>買掛金 15,167</p> <p>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。) 1,562,220</p> <hr/> <p>計 1,580,220</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 934,862千円</p> <p>土地 1,284,312</p> <hr/> <p>計 2,219,174</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 5,361千円</p> <p>買掛金 12,638</p> <p>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。) 1,709,492</p> <p>1年内償還予定社債 100,000</p> <hr/> <p>計 1,827,492</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対し 次のとおり保証を行なっております。</p> <p>医療法人財団 公仁会 471,329千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対し 次のとおり保証を行なっております。</p> <p>医療法人財団 公仁会 489,606千円</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息		受取利息
	93千円		129千円
	受取配当金		受取配当金
	965		974
	債務保証料		債務保証料
	2,152		4,548
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息		支払利息
	20,185千円		42,689千円
	社債利息		社債利息
	3,472		9,811
			新株発行費
			9,140
			株式公開関連費用
			28,652
3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目
	投資有価証券売却益		投資有価証券売却益
	33,815千円		53,201千円
4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目
	固定資産売却損		固定資産除却損
	土地		建物
	1,400千円		6,464千円
	建物		長期前払費用
	7,409		1,904
	退職給付債務の計算におけ る簡便法から原則法への変 更差額		貸倒損失
	47,056		13,795
	賃借契約解約損		
	7,400		
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産		有形固定資産
	48,413千円		103,932千円
	無形固定資産		無形固定資産
			5,900

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,148,941千円	現金及び預金 1,199,103千円
現金及び現金同等物 1,148,941	現金及び現金同等物 1,199,103

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167,916</td> <td>167,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,155</td> <td>63,155</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,760</td> <td>104,760</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,916	167,916	減価償却累計額相当額	63,155	63,155	中間期末残高相当額	104,760	104,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,462</td> <td>177,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87,474</td> <td>87,474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,987</td> <td>89,987</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	177,462	177,462	減価償却累計額相当額	87,474	87,474	期末残高相当額	89,987	89,987
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	167,916	167,916																							
減価償却累計額相当額	63,155	63,155																							
中間期末残高相当額	104,760	104,760																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	177,462	177,462																							
減価償却累計額相当額	87,474	87,474																							
期末残高相当額	89,987	89,987																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,760</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,992千円	1年超	72,768	合計	104,760	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,987</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,018千円	1年超	60,968	計	89,987												
1年内	31,992千円																								
1年超	72,768																								
合計	104,760																								
1年内	29,018千円																								
1年超	60,968																								
計	89,987																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,137千円	減価償却費相当額	17,137	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,740</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,740千円	減価償却費相当額	40,740																
支払リース料	17,137千円																								
減価償却費相当額	17,137																								
支払リース料	40,740千円																								
減価償却費相当額	40,740																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,103	60,360	8,256
債券			
その他	10,121	10,121	
計	62,224	70,481	8,256

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,059
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,756



前事業年度(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	227,100円07銭	1株当たり純資産額	224,544円39銭
1株当たり中間純利益	8,082円01銭	1株当たり当期純利益	20,182円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	72,536	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,536	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975	8,238

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                          |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第20期)  | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号(代表取締役の<br>異動)の規定に基づくもの |                             | 平成17年6月15日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社 メディカルー光  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。